

(一般質問の続き)私は「違法は許さないを前提」に取り組みをすべきと質しました。

市長は「違反情報をつかめた時、労働基準監督署に知らせる。また入札参加時に労働法制遵守の指導をする。労働法制の具体的内容を商工会・工業会と相談し、普及させる」と積極的に取り組む姿勢を示しました。

契約等を改善し取り組む！

品質確保法や公共サービス基本法は「施工体系図、台帳活用、適切な労働条件の確保・整備」に関し、必要な施策を講ずべきと規定しています。私は、それに沿って、市発注工事や契約などでブラック企業対策をすべきだと質しました。

市長は、それらの法令を活用し、工事契約などで対策を進めると答えました。

総務部長は、チェックを二・三次下請けまで広げ、労働法制遵守を契約時に入れることを検討すると答えました。



春一番を告げた庭の福寿草



雪の中でも凛として立つ古代の馬

あまりにもお粗末 埼玉県の除雪体制

2月の大雪対応ご苦労様でした。

入間市内の除雪体制は、国道16号が大宮国道事務所です。

その他の国道463・同 バイパス・299・407と、県道川越入間線・富岡入間線・青梅入間線・所沢青梅線・二本木飯能線などの除雪が、飯能県土事務所より依頼されている市内の2建設業者です。

入間市の幹線道路の坂道部分のみを市内の19建設業者の善意に頼っています。その建設業者の多くは、経営が厳しく、大型機械を持たずレンタルで事業を行っています。

あまりにも弱体な除雪体制です。私は、議会初日に、市長に抜本的な改善を要望しました。

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは 石田よしおへ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

契約等を活用した対策でブラック企業改善させ、働く若者の健康を守れ

ブラック企業による若者の使い捨てが問題となっています。市長に市議会一般質問をしました。

市内でも42%が非正規労働

非正規労働者が全国で急増しています。私は市内の状況とブラック企業対策を質しました。

市長は「入間市工業会92社は、正規5415人、非正規労働者が3879人。非正規が三分の一を超え憂慮している。非正規の増加がブラック企業を生んでいる。市の権限は弱いができるだけ取り組む」と答えました。

82%が労働基準法等違反

厚生労働省と埼玉県労働局のブラック企業初調査結果は、ともに82%の労働基準法令等違反



日本共産党カクサンブ「雇用のヨーク」さん

埼玉ブラック疑惑企業調査結果 (埼玉労働局)

重点監督の実施事業場	161事業場
違法な時間外労働	73事業場 (45.3%)
賃金不払い残業	51事業場 (31.7%)
その他	37事業場 (22.9%)
過重労働健康障害防止	35事業場 (21.7%)
労働時間把握が不十分	58事業場 (36.0%)
時間外休日労働80時間超	6事業場 (3.7%)
同 100時間超	20事業場 (12.4%)

がありました。私は、県内133違反企業中に市内企業はいくつか、調査をすべきと質しました。

環境経済部長は、所沢管内の数は不明だが、市内調査状況を問い合わせると答えました。

違反根絶に積極的姿勢を

ブラック企業とは、雇用における経営側の圧倒的強さをカサに乱暴な解雇や退職強要、賃金不払いパワハラなどの違法・脱法行為を行い労働者を使い捨てにする企業です。(4面へ)

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2014年4月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



厳しい生活応援の姿勢見られず

日本共産党は平成26年度11予算のうち、一般会計、後期高齢者医療会計・国保会計の3議案に反対しました。

配食サービスへの補助廃止

一般会計予算では、行政改革長期プランにそって下水道料金の見直し、小中学校の分離・統廃合の検討などが行われます。

住民税の復興増税が平成26年度から10年間、市民税均等割に500円が上乘せされます。一方で法人税の復興増税はわずか3年間だったものが、1年前倒して廃止されます。

住民基本台帳ネットワークシステム事業は26年度予算に新たなシステム改修3499万円が計上されていますが、住基カードは市民にほとんど活用されていません。

社会教育団体の公民館使用料有料を継続。配食サービス800円の弁当に400円のお年寄りへの補助が半年後廃止されます。

際限ない負担増の特別会計

後期高齢者医療特別会計では、26年度、均等割額が580円増で4万2440円に、所得割が8.25%から8.29%へ、限度額が55万円から57万円へと改定の度に引き上げ

ました。25年度でも保険料を滞納している人が、300人を超え、負担は限界に達しています。

国民健康保険特別会計は、加入者の所得が14年間で90万円も減額し、払いたくても払えない人の保険証を取り上げる10割負担の資格証明書が発行されています。

日本共産党は、市民生活がいつそう厳しくなるなか、保険料減免制度の拡充を強く要請しています。



子ども医療費助成を国の制度に

共産党が提案した「子ども医療費助成制度の創設を求める意見書」が採択されました。多くの自治体で子ども医療費無料制度が実施されています。これを国の制度にして、全ての子どものように医療を保障するよう求めています。

請願を受け提案された「容器リサイクル法の改正を求める意見書」も採択されました。共産党は「レジ袋の有料化」が明記されていることから請願には反対しましたが、意見書ではこの文言が修正されたことから賛成しました。

市民の切実な願いを届け26年度予算化へ

26年度予算に日本共産党市議団と市民が強く要望してきた小中学校へのエアコン設置の予算が、2教室分108万円計上されました。全ての学校の普通教室へのエアコン設置に向け一歩前進です。

介護保険関連予算では、切実な市民要望が一部実り、特養ホーム2施設、210床拡充します。

今議会で「地域福祉基金条例」の全部改正が全会一致で可決されました。利息による事業を改正して、1億5000万円の基金を取り崩し、福祉施策の充実のために活用できることとなります。

党市議団はこれまで毎年、基金を取り崩し市民福祉の向上に活用するよう求めてきました。長年の指摘が条例改正に反映されました。今後、基金は地域福祉の充実にかされることとなります。

消費増税でない財政再建

4月から年金の引き下げや生活保護費の削減。国民は家計の負担が重くなる79%、家計支出を減らすが55%。「消費増税分は全額社会保障の充実に回す」の公約違反への国民の反応。8兆円負担増は来年10月から13兆円に。

日本共産党は、消費増税ではなく、「社会保障拡充と財政再建の財源を示した経済提言」を主張。巨大開発などのムダづかい見直し、大企業・大金持ちに応分の負担を求める税制改革こそ進めるべき。国民の所得を増やして日本経済を立て直せば、税収も増やすことができます。政治を変えましょう。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員
ブラック企業規制し、若者を守れ！
- 小出わたる議員
住宅リフォーム助成、学童年齢拡大
- 安道よし子議員
後期高齢者医療・学校給食の充実
- 吉沢かつら議員
公的保育と保育の質を守るために

日本共産党市議会報告

2014年4月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2966-1250 Fax2963-6653

- 石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
- 安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
- 吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
- 小出わたる 2932-7884 090(6542)3883